

中体連備北地区大会夏季大会代替大会の市の支援の在り方について

答弁： 最大の支援をしようと考えている



- ここをききました
- 伊藤 泰樹 議員
- 産業振興策について
- 学校教育現場について
- 中学校部活動地区大会について
- スクールバスについて

産業振興策について

伊藤 地域の和・洋菓子、地元産ピオーネの給食等への利用時に助成できないか。

市長 知恵を出しつつやっていく。

伊藤 市の中小企業等継続支援金と国の持続化給付金は重複して受給できるのか。平成30年7月豪雨の影響で比較が困難な場合は、産業経済部長 重複は可能。比較困難な場合は罹災特例を設ける。

学校教育現場について

伊藤 いつまで検温、健康観察などに取り組みのか。

教育長 子どもの心と体に配慮しながら、悪影響を及ぼさないよう息の長い取り組みをする。

伊藤 コロナ対策をしながら熱中症対策はどうするのか。

教育長 マスクをしなくても良い場合もある。換気をしながら冷房をかける工夫をする。

スクールバスについて

伊藤 効率を優先した検討はすべきではないと考えるが。

副市長 運行経費縮減はスクールバス運行に限らない。並行して走っている場合に混乗化で整理してはどうかということ。

伊藤 一人だとしても何とかしようとする姿勢が、市内どこでも子どもを育てやすいと感じてもらえる基本になるのではないかと。

市長 最良の策は見出していない。関係者と見つけていきたい。

今後の観光施策についてどう考えるか

答弁： 広域的観光を視野に入れて考えていく



- ここをききました
- 石井 聡美 議員
- 新型コロナウイルス対策について
- 観光施策について
- 学校教育について
- 医療介護体制について

コロナ後の観光施策について

石井 既存の観光施策が転換を求められている。どうあるべきと考えるか。

市長 2024年まではインバウンドの回復は難しいと目される。まずは国内交流人口をしっかりと獲得し、インバウンドについては市内にしっかりと基礎を作る。真庭市、矢掛町や鳥取県、島根県などと連携し、広域的な観光を視野に入れて考えていく。

石井 観光施策として動画ブログを配信するVロガーによる動画の配信を支援してどうか。実際に住んでいる人が発信する情報や文化は、今の旅行者が重要視する情報となるはずだ。



(※) Vロガー…動画を使った日記をYoutubeなどに投稿する人のこと

市長 行政がどう関わっていけるか検討していきたい。

石井 観光客が少ない今の時期に、老朽化している観光施設の改修を進めておくべきではないか。

市長 高梁市はトイレのまちづくりを行っているので、しっかりと点検改善したい。音声言語にはQRコードを使うことも考えられる。

児童・生徒の安全確保は行革とは別だ

答弁： 行革での全体的な補助見直しは必要



- ここをききました
- 宮田 好夫 議員
- 特別定額給付金について
- 河川改修とダムの事前放流について
- 遠距離通学基準の見直しについて

遠距離通学について

宮田 遠距離通学費補助制度について小学生を2km以上から4km以上へ、中学生を4km以上から6km以上に変更するのはなぜか。

教育次長 合併時の調整事項となっており、行革の方針もあり国の基準に合わせた。

宮田 見直して影響ある児童生徒は何人か。また削減される金額は。

教育次長 小学生7人で約28万円、中学生8人で約88万円となる。

宮田 対象者が多い津川学園PTAから補助継続と通学路の安全確保の要望書が提出されているが、教育次長 通学路の安全確保は、毎年要望により実施しているが、できていないところもある。補助



スクールバス

見直しは行革として進めたい。

宮田 市長は児童生徒の通学についてどう考えるのか。

市長 子どもの安全を第一に考えなければならぬのは当然。全体の行政改革は進めなければならぬが、個々の課題については検討の余地がある。スクールバスも含め今後検討していきたい。

宮田 9月議会で再度考え方を聞くので十分検討を進めていただきたい。

教育でのICT活用にはどのように取り組むのか

答弁： 臨時休校への対応のみならず、不登校、やすらぎ教室、合同授業に活用する



- ここをききました
- 石田 芳生 議員
- 医療について
- 教育について
- 新型コロナウイルス対策としての事業者支援と産業振興について
- 災害対策について

医療について

石田 新型コロナウイルス感染症や今後の新たな疾病対策としてどのようなことに取り組むのか。

健康福祉部長 感染症対策の病床や医療従事者の確保が課題である。病床確保のために、整備に必要な補助金を予算化している。

市長 人材確保は従来からの課題であるが、吉備国際大学や医療機関との連携を強化することで対応していく。

市内事業者に対する経済支援について

石田 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている個々の事業者に十分な支援が届くのか。

副市長 国や県の隙間を埋める、スピード感を持って取り組むことが市の役割である。20%の売上減少での給付金支給、高収益を生む農作物についても対策を考えている。必要となれば新たな制度の創設にも取り組む。

感染症対策下での要支援者の避難について

石田 災害時には命を守るために避難をする。新型コロナウイルス対策のために避難所に入れないということがあってはいけないのではないかと。

政策監 避難の第一は危険から生命身体を守ることである。市民が避難することに対して躊躇を感じることがないように取り組む。